

各種臨時交付金、市町村独自の施策

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

市町村名	各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
1 名古屋市	各種の臨時交付金につきましては、実状に鑑み、恒久的な交付金制度となるよう国に要望してまいります。また、市独自での施策の継続につきましては、厳しい財政状況の下、社会情勢や費用対効果など十分に考慮したうえで、検討してまいります。
2 豊橋市	※回答なし
3 岡崎市	世界同時不況の中で、国は経済危機対策により景気の下支えを行い、この経済対策を呼び水として民間需要主導の自立回復を目指すとともに、非正規労働者などの社会的弱者に対しては、基金等を財源とした臨時的(概ね3年)な補助金による支援も行っています。 今年度に入り、国の経済対策の効果が現れ、一部には景気の底打ちも見られるものの、雇用環境はさらに悪化しており、民需主導の本格的な景気の回復には相当の時間がかかることも予想されます。 国は、新政権下において「国と地方の協議の場を法律に基づいて設置」するとしているので、今後の経済情勢などを注視しつつ、必要があれば、地方六団体を通して働きかけていきたいと考えています。
4 一宮市	臨時交付金については、現在の経済状況が改善するまで全国市長会等を通じて国に働きかけを行っていききたいと考えています。市町村独自の継続実施については、事業の必要性、財政状況などを総合的に勘案して検討していききたいと考えています。
5 瀬戸市	要望、独自継続については、行う考えはありません。
6 半田市	本市としては、各種臨時交付金に限らず事業実施していく上で重要な財源については、全国市長会などを通じて、住民サービスを行うための財源が安定的に確保されるよう、要望を行ってまいります。 また、市独自施策の継続につきましては、限りある財源での市政運営になりますので、真に必要な施策を事業の優先度、緊急度を勘案し、市民本位の市政運営を行っていきながら、その継続を考えてまいります。
7 春日井市	地方財政制度に関する要望は、内容を検討のうえ、市長会を通じて行っていきます。また、臨時交付金にかかわらず必要な事業や施策について実施してまいります。
8 豊川市	事業の継続性が必要と判断されるものにつきましては、国に対し要望を行ってまいります。また、市町村の独自施策としての継続は、近隣市町村の動向などを参考とし、検討してまいります。
9 津島市	※回答なし
10 碧南市	各種の臨時交付金など恒久的な制度となることを願っており、また国に要望してまいります。
11 刈谷市	社会保障施策の充実、重要な施策の一つと捉えており、市民生活の安心や安全といった観点からも重点施策として取り組んでまいりました。 今後も、住民ニーズなどを的確に把握し、自治体としての役割と責務を果たすことができるよう施策の充実を図ってまいります。
12 豊田市	※文書回答なし
13 安城市	※回答なし
14 西尾市	国の制度に準じ実施します。
15 蒲郡市	確かにお聞きしました。
16 犬山市	各種臨時交付金についての国への要望については、各所管課と連携をとり、市長会や県の関係機関を通じ実施してまいります。また、市町村独自の施策の実施については、住民サービスの低下を招くことのないよう、総合的に判断してまいりたいと考えます。
17 常滑市	市独自で継続する財政的な余力はとてもないので、国に対して制度継続の要望に努めます。

市町村名	各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
18 江南市	<p>現下の厳しい経済情勢に対応するため、政府は総額131兆円規模の経済対策を講じ、都道府県や市町村にも、経済対策に係る各種の臨時交付金等が交付されています。</p> <p>当市においても、この臨時交付金等を活用した各種の事業費を平成20年度の3月補正予算並びに平成21年度当初予算及び6月補正予算に計上し、今年9月定例会にも予算案を提出したところであります。</p> <p>しかし、今後地方分権を推進していく上では、臨時交付金の恒久化ではなく、地方が担う事務と責任に見合う財源配分の実現とともに、税源の偏在性が少なく安定的な税収の確保が必要であると考えます。</p> <p>なお、政府への要望については、市長会などを通じ、各市と同一歩調により行っていく考えであります。</p>
19 小牧市	厳しい経済状況を踏まえ、限られた財源の効率的かつ効果的な活用に努めます。
20 稲沢市	※回答なし
21 新城市	※回答なし
22 東海市	市民が望むまちづくりに的確に対応するため、市の施策を行うこととしていますが、地方自治法が規定する地方公共団体の健全な発達を念頭に、施策に要する安定的な財源を確保して市民の福祉の向上を図っていくこととしています。
23 大府市	国への要望に関しましては、国の動向を見ながら検討していきます。また、市単独による施策の継続に関しましては、昨今社会経済の変化が著しく、先の見通しが不透明な中であって、限られた財源を有効に配分することが今後ますます求められますので、今まで以上に市民ニーズや総合計画に沿った順位付けに基づいて、施策を実施していきます。
24 知多市	<p>今般の臨時交付金は、一連の緊急経済対策の一環として時限的なものと理解しています。今後、本格化する地方分権の議論の中で、実質的な権限と財源の移譲を求めています。</p> <p>また、臨時交付金交付後における独自の継続実施は、現在の経済情勢、財政状況から極めて厳しいものと考えています。</p>
25 知立市	※回答なし
26 尾張旭市	財政状況を考慮し、検討します。
27 高浜市	<p>高浜市では、個人市民税の1%に相当する額と市民からの寄付を財源とした「まちづくりパートナーズ基金」を平成17年4月に創設しました。</p> <p>この基金は、市民との協働による「まちづくり」を推進することを目的としたもので、①NPO法人設立支援事業、②市民公益活動人材育成講座の開設、③協働事業推進事業、④地域内分権推進事業の活動の財源となっています。</p>
28 岩倉市	世界的な経済危機の中で、国は臨時経済対策として平成21年度補正予算でさまざまな交付金を制度化しました。この制度はほとんどが3年間の時限措置であります。市民に必要な制度については、引き続き継続を求めたいと思います。
29 豊明市	※回答なし
30 日進市	予算の範囲内での運営になります。
31 田原市	※回答なし
32 愛西市	<p>各種の臨時交付金などは、その時々々の社会情勢に応じ、国において十分に議論された施策であり、臨時交付金などの目的の達成、若しくはそれに変わる制度が創設されれば、恒久的な制度とする必要はないと考えます。これらの財源について、将来の負担とならないようにしていきたいと考えます。</p> <p>また、市独自の施策としての継続実施については、財政面や施策の有効性を見極めていく必要があり、現時点では、市独自として継続実施する考えはありません。</p>
33 清須市	※回答なし
34 北名古屋市	国への要望及び臨時交付金等対応事業については事業効果、当市の財政状況、新政権の動向を見極め研究・検討してまいりたい。
35 弥富市	※回答なし
36 東郷町	<p>恒久的な制度については、これまでも愛知県を通じ要望をしていますが、今後も粘り強く要望していくよう努めます。</p> <p>独自施策の継続実施については、財政確保等の問題で困難となることも考えられるので、精査させていただきたい。</p>

市町村名	各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
37 長久手町	各種の臨時交付金対応事業(経済対策事業)については、制度の趣旨に沿って、早期に予算対応していますが、恒久的な制度となるよう国に要望する予定はありません。また、町独自に施策を継続することについては、多額の財源が必要となるので考えていません。
38 豊山町	国の施策にしたがって、実施してまいります。
40 大口町	臨時交付金の有無にかかわらず、選択と集中の中で必要な施策については、実施していく。
41 扶桑町	各種の臨時交付金については、緊急経済対策の一環で時限的な措置と思われますが、継続が必要な事業については、国に対し町村会を通じ要望してまいります。また、市町村独自の施策の継続については、事業の有効性、財政状況など総合的に判断してまいります。
42 七宝町	町独自の方向性はありません。
43 美和町	※回答なし
44 甚目寺町	※回答なし
45 大治町	※回答なし
46 蟹江町	努力します。
47 飛島村	現状の独自施策は一般財源により実施しているため継続的持続を予定しています。
48 阿久比町	国に要望する考えはありません。施策を継続するかどうかは、総合的に判断します。
49 東浦町	本町は、住民にとって必要な施策を実施しており今後も同様です。財源を確保することが重要でありますので、様々な機会を通じて要望していきたいと考えております。
50 南知多町	※回答なし
51 美浜町	※回答なし
52 武豊町	国には、財政破綻を防ぎつつ、各種社会保障の財源を安定して確保することを期待しています。町独自の施策あるいは上乘せについては、今後も町行財政の効果的・効率的な運営を進める中で、適切に判断していきます。
53 一色町	来年度の予算編成時の事業継続の必要性について検討する。
54 吉良町	町としても、住民サービスに係る制度は、時限措置でない恒久的な制度を要望します。交付がなくなった場合は、状況を勘案し、検討します。
55 幡豆町	法に基づき、住民の福祉の増進を図ることを基本としています。
56 幸田町	事業内容により制度が役割を果たしたものについては廃止する。また内容により、独自の継続も検討する。
57 三好町	※文書回答なし
58 設楽町	財政規模も小さく、余裕のある財政運営ができない状況ですが、限られた予算の中で住民の福祉の充実に努めていきます。
59 東栄町	山村過疎地域であり、依存財源に頼るところが多いため、国県へは継続要望をお願いしていきたい。独自施策は、全体の財源が確保できれば継続していけるよう検討してまいります。
60 豊根村	各種の臨時交付金については、小規模町村にそぐわないものが多く、過疎地域に合った事業の創設も併せて、要望を検討したいと考えます。村単独事業についても継続を考えています。
61 小坂井町	市町村独自の施策継続については、近隣市町村の動向などを参考にし検討してまいります。